

老川慶喜・前田一男 編著
『ミッションスクールと戦争
—立教学院のジレンマ—』

東信堂 2008年 A5判 499頁 ¥5800(税抜)

油井原 均

以前、松平信久先生（立教学院長）が、沖縄や広島・長崎への修学旅行について「近年は、語り手に対する失礼にも気をつけたいとならない」とおっしゃっていたことを記憶している。その後気をつけていると、平和学習を行っていた学校の生徒が、戦争体験の語り手に対してきわめて冷淡な、あるいは侮蔑的な態度をとり問題となったという記事が目につくようになった。

過酷な戦時下生活を体験した者にとって、その体験はおそらく一生消えない鮮烈なものであろう。筆者の両親もいわゆる「国民学校」世代であり、その思い出語りを聞いたことがしばしばある。まがりなりにも現在教育に携わる仕事をしている者にとって、それらの話が身近で貴重な体験談になっていることは疑いない。だが一方で、繰り返されるそれらの話に素直に共感できないこともあった。

体験談は、現在の視点からの回想という性格をもたざるをえない。さらに、語り手当人が「わがこと」として感じているであろう同時代性と感覚を、聞き手がそのまま感じとることはきわめて困難である。あえて強引に一般化して述べれば、戦争あるいは戦時下を物語り記録する際に、当事者の体験・経験への依拠にとどまらない、どんな方法がありうるか、ということが、問われているのではない。冒頭でふれた生徒たちの様子は、そのような課題の存在を暗示しているように筆者には思えるのだ。

その点で、本書所収論文には、戦時下を語る上での新たな方法論の模索がかいまみられるように感じられた。それらの模索は萌芽的なものかもしれないが、筆者は強い共感をおぼえた。

本書は、2000年に設立された立教学院史資料

センターが、その創設以来取り組んできた共同研究プロジェクトの成果を集約した論文集である。戦時期における自校史が「そもそも研究対象として心理的に成り立ち得ない」「客観的な批判的研究ができる環境が整わなかった」（本書 p.4）時期を経て、本書でそれらは、あらためて向き合う必要性と責任が存在する研究対象として把握されている。本書は存在する責任への一つの応答とみることもできるだろう。

本書の特徴として、周到な資料収集に基づきながら、他大学・他機関との比較の観点が分析と論述に際して強く意識されていることがあげられる。そのような方法意識のもとに浮かび上がってくる戦時下の立教学院は、文部省に代表される政策遂行・国家権力との単純な対立関係あるいは抑圧的關係のなかにおかれるのではない。米国聖公会に代表される世界的なミッションの動向、他のキリスト教主義学校の動向などと相互に結びつけられながら、政策遂行・国家権力側との関係性も再検討される存在として学院は描き出されている。結果として、「戦後からの一方的な告発裁断」という単純な構図を避けつつ、当事者たちがどのような時代状況のなかでどのような判断を行ったのか、さらには判断自体の妥当性をも内在的に問おうとしている。先に述べたように、筆者が最も共感したのは（必ずしも執筆者全員に共有されているわけではないようにも思われるが）この方法意識の存在であった。

戦時に至る動向や戦時中の経過についての詳細な記述にもかかわらず敗戦時以降の学院の動向についてほとんど記述がないこと、基本史資料の評価について章ごとに少なからぬ振幅が認められることなどの疑問も感じた。しかし、本書によって他大学・機関との研究的往還が生じ、さらに戦時下研究が進展することが期待できる。なによりも、現在の日本の大学が置かれた状況のなかで、戦時中の自校の責任と果たすべき義務を自覚し、それを研究成果として世に問うことのできる、研究機関としての「基礎体力」を示したことには、きわめて大きな価値があると思うものである。